

東京学芸大学附属世田谷小学校

所在地：〒158-0081 東京都世田谷区深沢4-10-1 電話： 03-5706-2131

記載日： 2016年5月1日 記載者：栗原正治 記載者役職：副校長



○校風・特色について：

本校ではこれまで学校を「共に生きていく方法を学びつつ共に生きているところ」としてとらえ「学習を通して互いを好きになる」という人間性に根ざした授業のあり方を追究してきた。そして「今の自分は仲間とのかかわりの中でこそ成長発展していくことができるのだ」という「相互啓発的学習観」の育成を図ってきた。

これから私たちが生きていく社会を思いえがくとき「共生」や「地球市民の育成」といったことが人間に求められる資質であり、もはや「相互啓発」は学習観に限られたものでなく、むしろ「生き方」としてとらえる必要があるのではないかというのが本校の立場である。

そこで「子どもが人やもの、こととの豊かなかかわりを通して自立性と共存性を高め相互啓発的な生き方を追究していけるようにする」を学校教育目標とし、子どもと共有する表現としては「思いゆたかに 考えふかく とともに生きる子」をめざす姿としている。

本校は、このめざす姿を実現する手だての一つとして教育研究に力を入れている。

かねてより学校カリキュラムに「はじめに子どもあり」という基本理念を置き、在校生

活の中で子どもの願いや求め・問いに基づく主体的な学びを支えていきたいと考え実践研究を重ねてきた。

学校研究の足どりを振り返れば、授業デザインのキーワードに「関連性を高める手だて」「教師の見通しと手だて」「変容を促す評価」「切実感」「自己効力感」などをあげ、検討してきた。現在は「自信」をキーワードに研究の歩みを進めている。ここでいう「自信」は、自分の現状に満足する状態ではなく「自分の不足も自覚しつつ、よりよい自己変容を求める状態」である。充実した学び、変容のためには目標の明確化も大切であるし、学び手本人の必要に応じて過程を振り返る省察の随時性および学びを深化させたり裾野を広げたりする可能性にひらかれた展開の柔軟性が必要とされる。そのような追究の中で、学ぶことを愉しむ人間性の成長が期待できると考えている。

○卒業生の状況について：

本附属小学校の設置母体である東京学芸大学の前身、東京府小学師範学校附属小学校は学制の公布とともに生まれ我が国の教育史を築き上げてきたともいえる長い伝統のある学校である。本校は教員養成学校に附属小学校が設置されることになった明治 9 年に創設された学校であり、これまた附属小学校の元祖といわれている。昨年度は、開校 140 周年を数えた。



○教職員の連携

近年のキーワードは「学び続ける共同体としての学校の創造」である。子どもも教職員も好奇心・向上心・創造性・粘り強さ・協働性などの人間性を大切にして歩んでいきたい。

○積極的取り組みについて

前述した学校研究については、学校図書「学びつづけるシリーズ① 子どもとともにつくる授業」(平成 24 年 2 月刊 東洋館出版)、「学びつづけるシリーズ② きく かたる かかわりあう 子どもたち」(平成 24 年 2 月刊 東洋館出版)に詳しい。

平成 28 年度も平成 29 年 2 月 3 日に「自分の学びに『自信』がもてる子どもを育む学校の創造」ー学び続ける共同体をつくる授業デザイナーをテーマに研究発表会を開催する予定である。

また、現職教員研修機関としても地域において存在感のある学校をめざしている。世田谷地区には附属小学校・中学校・高校があるので、すでに十年以上前からこの異なる校種間で連携し大学院機能をもつという将来構想をえがき、まず世田谷区教育委員会との連携で夏季現職教員研修講座を開催している。今後は本学大学院との連携を強化していきたいと考えている。

大学との共同プロジェクトもいくつか紹介したい。

少子化が進む日本社会にあって、知識を基盤とし、地球規模の視野をもって生きていく次代を育成するため、質の高い教員を養成することは、きわめて重要な社会的課題である。

国立大学の中で教員養成を担う北海道教育大学 (H)、愛知教育大学 (A)、東京学芸大学 (T)、大阪教育大学 (O) の 4 大学は、それぞれの強みを発揮しつつ連携し、その機能の強化・充実することを目的とした「大学間連携による教員の高度化支援システムの構築ー教員養成ルネッサンス・HATO プロジェクトー」を平成 24 年度から立ち上げた。そのいくつかの先導的実践プログラム部門で本校も「授業での ICT の利活用」、「理科授業での教育実習」の開発を行っているところである。

また、昨年度からスタートした「日本における次世代対応型教育モデルの研究開発」プロジェクトについてもふれておきたい。このプロジェクトは、2014 年 4 月に OECD グリア事務総長と下村文部科学大臣間で合意された、「日本・OECD 共同イニシアチブ・プロジェクト『新たな教育モデル 2030』」の一環として実施されているものである。

『新たな教育モデル 2030』は、今後必要となる資質・能力を子供たちに育むための新たな教育モデルを日本・OECD 共同で開発することを目的としている。

この事業の一環として、日本側は東京学芸大学が主体となり、教育方法や OECD が有する

様々なノウハウ・データの調査研究等を行い、学校現場の教育改革に資する成果を生み出していこうとしている。

本校は能動的活動と知識習得のバランスがとれた深い学びを実現するための授業と授業研究の優れた実践校として資料の収集・分析に協力している。

今後、授業研究については、その構造を示し、「よい授業の背後にあるもの」がわかるようにすると同時に、授業過程と授業研究を記録・映像化し、成果の高い映像教材についてはOECDと協働して海外にも発信する予定である。

この研究により、日本の優れた授業の特質が明示され、国内外を問わず次世代対応型の教員研修の場で活用できると期待される。

本プロジェクトは、学長を機構長とするほか、全副学長、全学系長、附属学校運営参事らも機構メンバーとして参画するとともに、研究には対象となる教科の教科教育学分野及び教科専門分野教員、教育科学の関連分野教員、附属学校教員、実際の授業情報収集や分析を専門とする教員等多くの教員・研究者が携わっており、東京学芸大学が総力を結集して推進している。

以上、積極的取り組みのいくつかを紹介させていただいた。附属学校の主体性を大切にしつつ、今後はより全学連携の意識の中でその存在感を発揮していきたいと考えている。

